

2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

今日も、そこにいます。



<https://www.kyoei-ss.co.jp>

当決算説明資料については、無断で複製、転載することを禁じます。

東証JASDAQ（証券コード：7058）

2019年11月11日

目次

- I 会社概要
- II 決算トピックス
- III 2020年3月期 第2四半期 決算概要
- IV 期末に向けての取り組み
- V 成長戦略

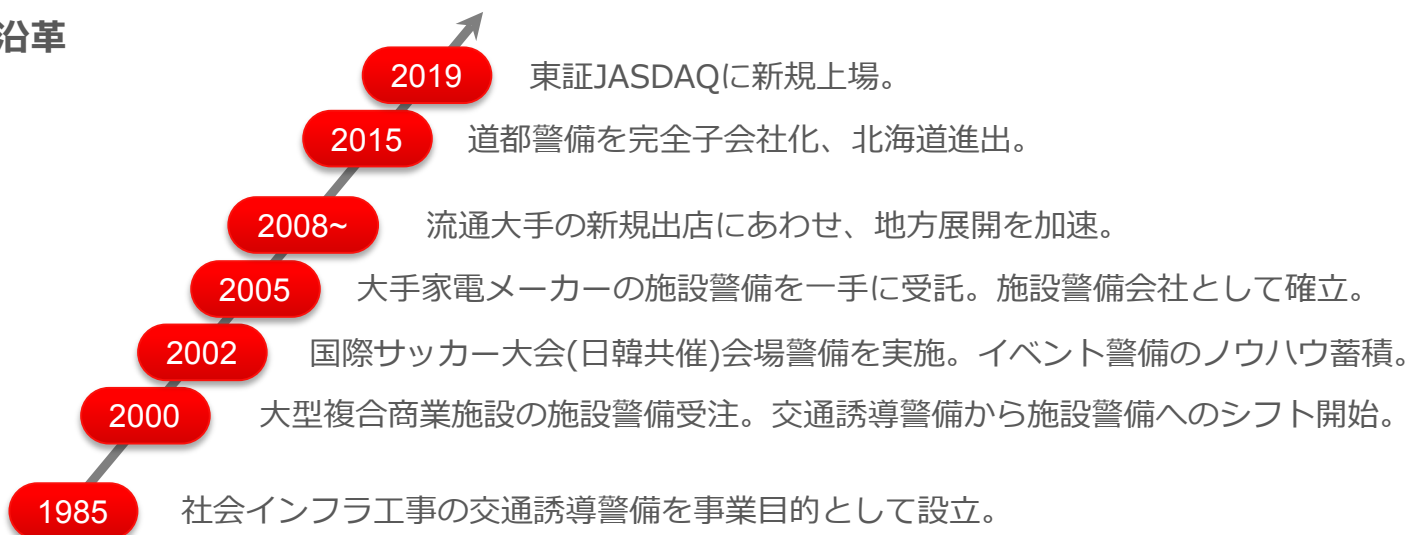
- I 会社概要
- II 決算トピックス
- III 2020年3月期 第2四半期 決算概要
- IV 期末に向けての取り組み
- V 成長戦略

会社概要 (2019年9月30日現在)

施設警備、イベント警備、交通誘導警備などの人的警備会社

社名	共栄セキュリティーサービス株式会社	
設立	1985年5月15日	
資本金	498百万円	
本社	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番地17号 千代田会館	
代表取締役社長	我妻 文男 (あづま ふみお)	
上場	2019年3月 (東証JASDAQ 証券コード: 7058)	
連結従業員数	1,809名 (契約社員等は期中平均)	
グループ会社	(株)道都警備 (人的警備) 持分100% (株)CSPパーキングサポート (コインパーキングのトラブル対応等)	持分33% (セントラル警備保障67%)

沿革



2002年国際サッカー大会警備 (スクリーニング業務)



エリア展開状況

広域エリア×約1,800名の動員力は、**警備業界の0.5%以下** (※)

※ 警察庁「平成30年における警備業の概況」より

首都圏エリア

事業所数 **7** 拠点



北海道エリア

事業所数 **3** 拠点



東北エリア

事業所数 **4** 拠点



関西・東海エリア

事業所数 **4** 拠点



グループ**18** 拠点

&

警備員約**1,800** 名

※(株)CSPパーキングサポートを除く連結ベース。



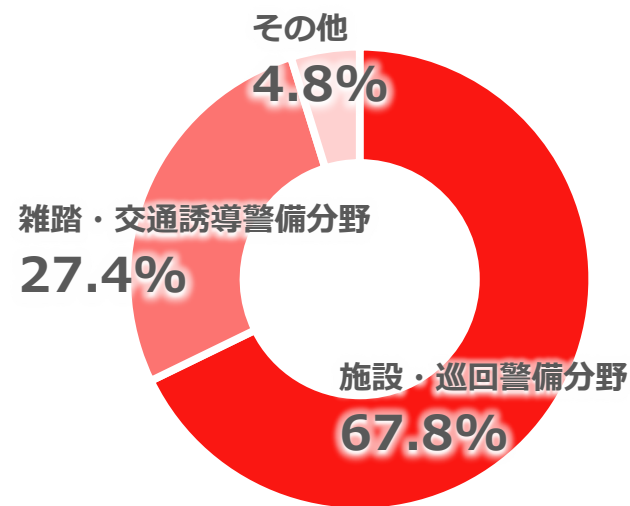
事業内容

ストック型ビジネスの「施設警備」を主力とし、幅広い人的警備ニーズに対応

「警備事業」の単一セグメントですが、3つの業務分野に分類しています。

■ 分野別の売上比率 (2019年3月期)

施設・巡回警備分野	雑踏・交通誘導警備分野	その他
 <p>鉄道警備隊も活躍中!</p> <p>施設警備</p>	 <p>イベント警備 (雑踏警備)</p>	 <p>ボディーガード</p>
 <p>レプション・コンシェルジュ</p>	 <p>交通誘導警備</p>	 <p>駐車場運営管理</p>
 <p>駐車場警備</p>	 <p>ハイウェイ・セキュリティ</p>	 <p>マンション代行管理</p>
 <p>空港消防業務</p>		 <p>建物・設備管理</p>



分野	売上高	構成比
施設・巡回警備分野	3,852 (前年比 7.5%増)	67.8%
雑踏・交通誘導警備分野	1,558 (前年比 0.2%減)	27.4%
その他	271 (前年比 33.6%増)	4.8%

I 会社概要

II 決算トピックス

III 2020年3月期 第2四半期 決算概要

IV 期末に向けての取り組み

V 成長戦略

決算トピックス

堅調な新規案件受注、一方で積極的な採用活動に伴うコスト増加

連結売上高 3,137百万円

- ▶ 水戸営業所を開設し重要施設における施設警備を受注
- ▶ 学校施設や医療施設等の施設警備を受注
- ⇒ 施設警備の新規案件受注が堅調に推移
- ▶ 国際競技大会やテストイベントの臨時警備を取り込み強化

連結営業利益 195百万円

- ▶ 需要増加や新規案件受注を想定した積極的な採用活動
- ⇒ 下期に向けた取り組みである一方、
教育、警備制服、募集広告にかかるコストが増加

当期の事業概況①

重要施設などストック型ビジネス案件の施設警備を着実に積み上げ

- 2019年8月、茨城県水戸市に水戸営業所開設、重要施設における施設警備を受注



新カテゴリーの施設警備実績による信用度向上

同様の施設物件の受注獲得に期待

重要施設とは

一般的には、政経中枢施設、空港、原子力発電所、大手報道機関・通信施設、石油コンビナート、大工場等を言います。
特に、空港や原子力発電所では、警備検定合格者の配置が義務づけられています。

- 防犯意識の高まりによる需要に伴って、学校施設や医療施設等の施設警備を受注



凶悪犯罪を事前に予防できるのは、

機械ではなく人的警備。

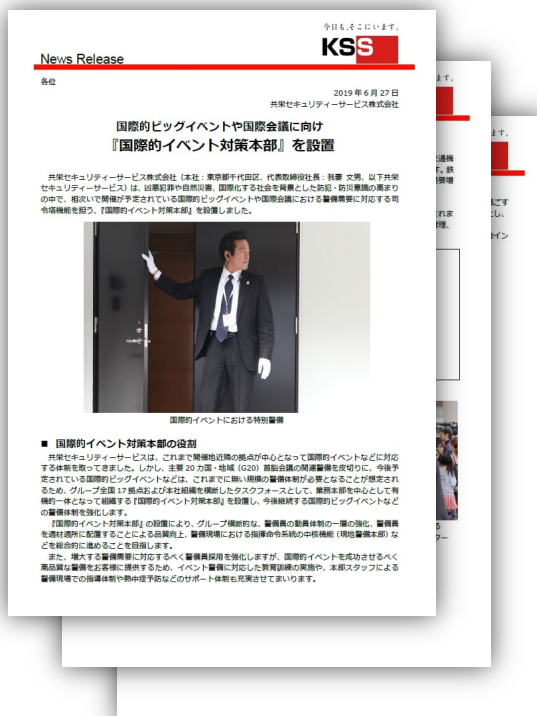
人的警備の重要性が再認識されることにより、

問い合わせが増加。

当期の事業概況②

国際競技大会やテストイベントにおける臨時警備の取り込み強化

- ▶ 2019年6月、『国際的イベント対策本部』を設置し、国際競技大会やテストイベントにおける臨時警備の取り込みを強化



**国際会議、国際競技大会、
テストイベントなどの実績を蓄積、
来年の国際競技大会を控えた需要増加に
しっかりと対応していく。**

2019年6月27日付 プレスリリース



- I 会社概要
- II 決算トピックス
- III 2020年3月期 第2四半期 決算概要**
- IV 期末に向けての取り組み
- V 成長戦略

四半期 連結P/L推移

売上高は堅調に推移、教育研修・装備品・募集採用にかかるコストが増加

区分	1Q (百万円)	構成比 (%)	2Q (百万円)	構成比 (%)	2Q累計 (百万円)	構成比 (%)
売上高	1,556	100.0	1,581	100.0	3,137	100.0
売上原価	1,152	74.1	1,187	75.1	2,340	74.6
売上総利益	403	25.9	393	24.9	796	25.4
販売費・一般管理費	289	18.6	311	19.7	601	19.2
営業利益	113	7.3	81	5.2	195	6.2
営業外収益	22	1.5	23	1.5	46	1.5
営業外費用	6	0.4	7	0.5	14	0.5
経常利益	130	8.4	97	6.1	227	7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	86	5.6	61	3.9	148	4.7

※2019年3月期 第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。



四半期 連結P/L概要①

- 売上高：堅調に推移
- 売上総利益：人員増加に伴う先行費用負担

売上高：1Q 1,556百万円、2Q 1,581百万円

- 2Qは、当期第1～第4四半期において最も弱い期間として当初から想定。最も弱い期間でありながらも、1Qにおける国際会議関連の臨時警備を含む売上高をクリアし、順調に推移。

売上総利益：1Q 403百万円、2Q 393百万円

- 2Qに採用活動をよりいっそう強化。人員の順調な増加により、売上原価（教育研修コスト、装備品費用）が増加。原価率が1%上昇。

四半期 連結P/L概要②

- 2Q販売管理費増加：募集採用・営業所開設・移転に伴うコストが増加

営業利益：1Q 113百万円、2Q 81百万円

【販売管理費増加要因】

- 2Qに採用活動をよりいっそう強化
 - ・ 募集採用コストを増強（募集採用費増加）
- 新規営業所開設（地代家賃、賃借料、消耗品費発生）
 - ・ 水戸営業所：8月
- 営業所移転（地代家賃、賃借料、消耗品費増加、修繕費発生）
 - ・ 2Q実績・・・8月：仙台・浜松、9月：甲府・三島
 - ・ 3Q予定・・・10月：横浜、11月：池袋

経常利益：1Q 130百万円、2Q 97百万円

連結人員計画 実績①

積極的な採用活動により進捗は好調

(人)

	前期末 2018/4~2019/3	期末計画 2019/4~2020/3	計画増減 2019/4~2020/3	上期実績 2019/4~2019/9	上期増減 2019/4~2019/9	上期進捗 2019/4~2019/9
正社員 ※1	423	463	40	417	△6 ※2	—
契約社員等 ※1	1,235	1,458	223	1,392	157	70.4%
合計	1,658	1,921	263	1,809	151	57.4%

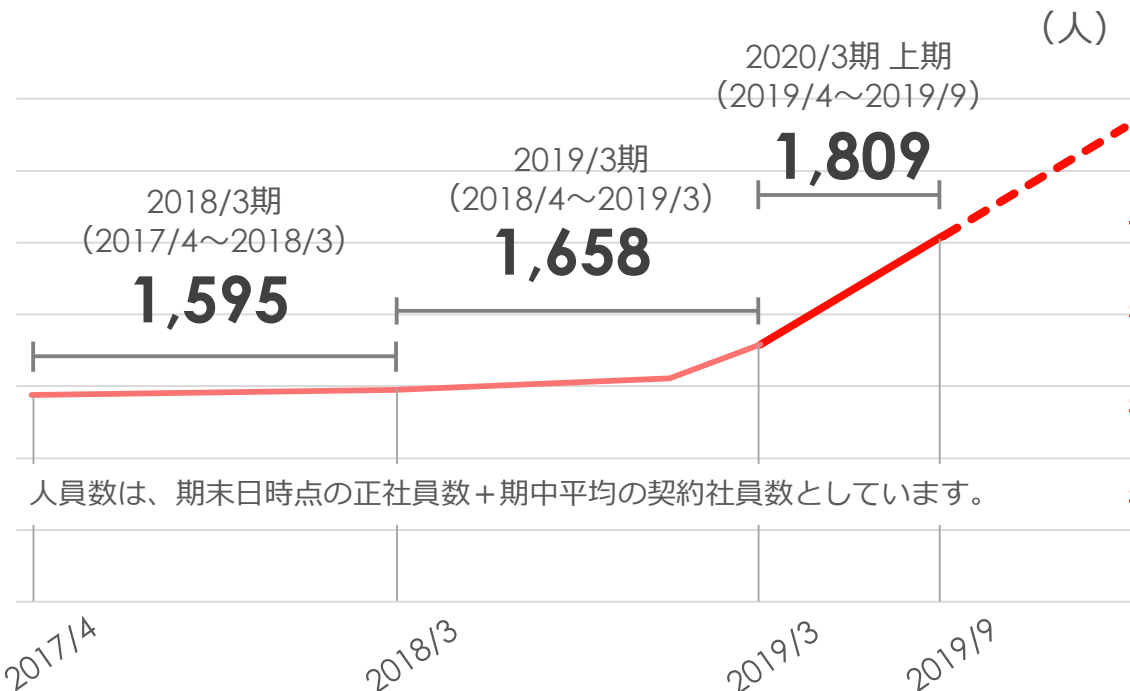
※1 正社員人員数は期間末日、契約社員等人員数は期間平均としています。

※2 正社員の減少は出向者によるものです。

連結人員計画 実績②

需要増加や新規案件受注を想定した積極的な採用活動

- 国際競技大会の開催を控えた需要増加や施設警備の新規案件受注を想定し、積極的な採用活動を実施



人員数は、期末日時点の正社員数+期中平均の契約社員数としています。

人員伸び率は、
2019/3期 103.9%に対し、
2020/3期上期 118.2% (年換算)
進捗は計画を上回る勢い

**一方で、新規採用者の教育研修コスト、装備品費用、
 募集採用コストが増加**



連結B/S概要

配当金支払あるも、新規案件受注などにより大幅変動なし

(百万円)

区分	前期末 (2019/3末)	当上期末 (2019/9末)	増減	主な増減要因
資産合計	4,359	4,308	△50	
現金及び預金	2,553	2,417	△135	配当金支払等 ※CF参照
受取手形及び売掛金	595	693	+98	新規案件、国際競技大会受注
有形・無形固定資産	345	327	△17	
投資その他資産	810	797	△13	
負債合計	797	715	△82	
支払手形及び買掛金	25	27	+1	
未払金	470	478	+7	
未払法人税等	125	98	△27	
純資産合計	3,561	3,592	+31	
自己資本比率	81.7%	83.4%	+1.7%	

連結キャッシュフロー概要

新規案件受注による売上債権の増加など

(百万円)

区分	2020/3期 2Q累計	主な増減要因
営業CF	△57	売上債権の増加 法人税の支払い
投資CF	29	保険積立金解約返戻金 投資不動産の賃貸収入
財務CF	△114	配当金の支払い
現金及び現金同等物 の増減	△142	

※2019年3月期 第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。



- I 会社概要
- II 決算トピックス
- III 2020年3月期 第2四半期 決算概要
- IV 期末に向けての取り組み
- V 成長戦略

業績進捗及び通期予想達成見込み

業績進捗は順調に推移しており、通期予想は期初公表内容から**変更なし**

	上期実績 (百万円)	構成比 (%)	通期予想 (百万円)	構成比 (%)	進捗率 (%)	(参考) 通期予想の 対前期増減率
売上高	3,137	100.0	6,494	100.0	48.3	+14.3%
営業利益	195	6.2	472	7.3	41.3	+17.0%
経常利益	227	7.2	506	7.8	44.9	+18.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	148	4.7	322	5.0	46.2	+16.2%
1株当たり 当期純利益 (円)	98.65	—	213.74	—	—	

※第3Q以降の受注に関しても順調に積み上がっており、現段階において通期予想は達成する見込みです。

第3Q以降の取り組み

新規案件の更なる受注と収益率の向上

案件の受注

- ▶ 施設警備の新規案件受注による積み上げ
- ▶ 国際競技大会等の臨時警備需要の取り込み強化

収益率の向上

- ▶ 既存顧客の料金改定
- ▶ 不採算案件からの撤退

業務運営体制の強化

- ▶ 人員の増加及び来年の国際競技大会に向けた業務運営体制の強化

人的資本の強化

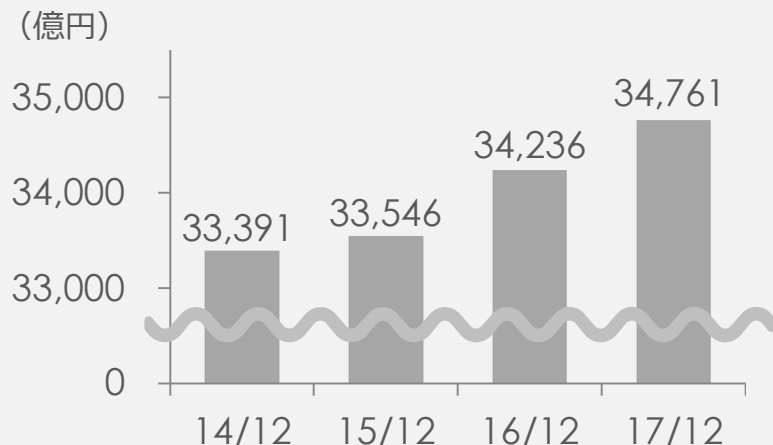
- ▶ 質の高い警備員教育による競争力強化
- ▶ 有資格警備員の増強による対応力強化

- I 会社概要
- II 決算トピックス
- III 2020年3月期 第2四半期 決算概要
- IV 期末に向けての取り組み
- V 成長戦略

警備業界について

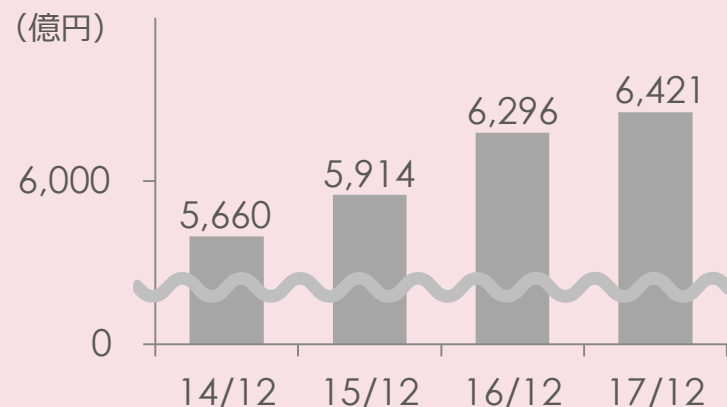
当社グループのターゲットは、約2兆8千億円にも広がるマーケット

■ 警備業全体のマーケット



(出典) 警察庁生活安全局生活安全総務課「警備業の概況」を基に当社作成

■ うち機械警備業のマーケット



(出典) 公益社団法人日本防犯設備協会ホームページを基に当社作成

防犯・防災意識の高まりで増加するニーズを背景に、
約 2 兆 8 千 億 円 にもなる人的警備のマーケットを
私たちは獲っていきます。



成長戦略

大型イベント警備を起爆剤として、生まれ変わる社会インフラに対応

人的資本
の強化

質の高い警備員教育
「教育のレベルは、会社のレベル。」

有資格警備員の増強
“One person, One License”

都市再開発の加速、
IR(統合型リゾート)、万博、リニア、新幹線・・・
大型イベントを背景に
生まれ変わる社会インフラに対応

大量採用 社会的認知度
信用度UP 知的資本
の強化

4年に一度じゃなく、
50年に一度の国際競技大会の
警備を積極受注し、起爆剤とする。

人的資本

- 約1,800名の警備員
- 延べ1,215名の有資格警備員

知的資本

- 大手家電メーカーや流通大手で蓄積された施設警備のノウハウ
- 国際競技大会などで他の追随を許さない動員力で対応してきたイベント警備



エリア戦略

エリア戦略は、M&Aやアライアンスを含めて検討

まだまだある
未進出エリアとビジネスチャンス

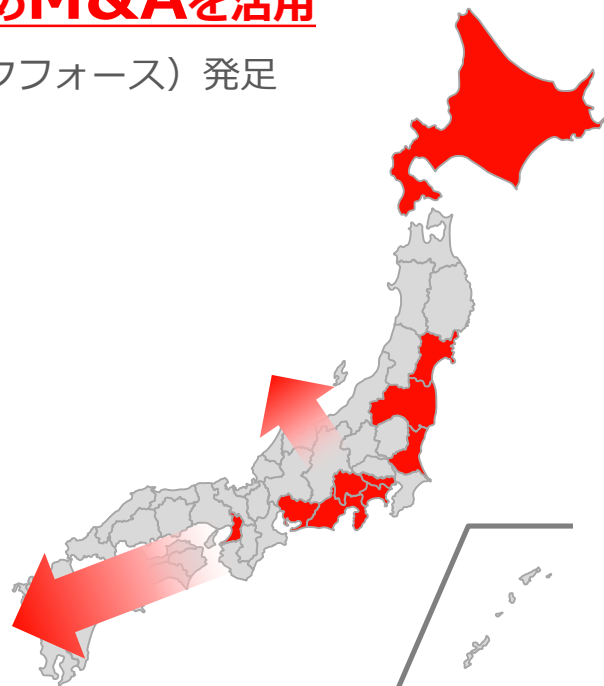


事業エリア拡大と人材確保のためM&Aを活用

積極的に案件発掘するためのKSSSGC (M&Aタスクフォース) 発足



2019年7月3日付 プレスリリース



業界約9,700社に
ひしめく
事業承継問題

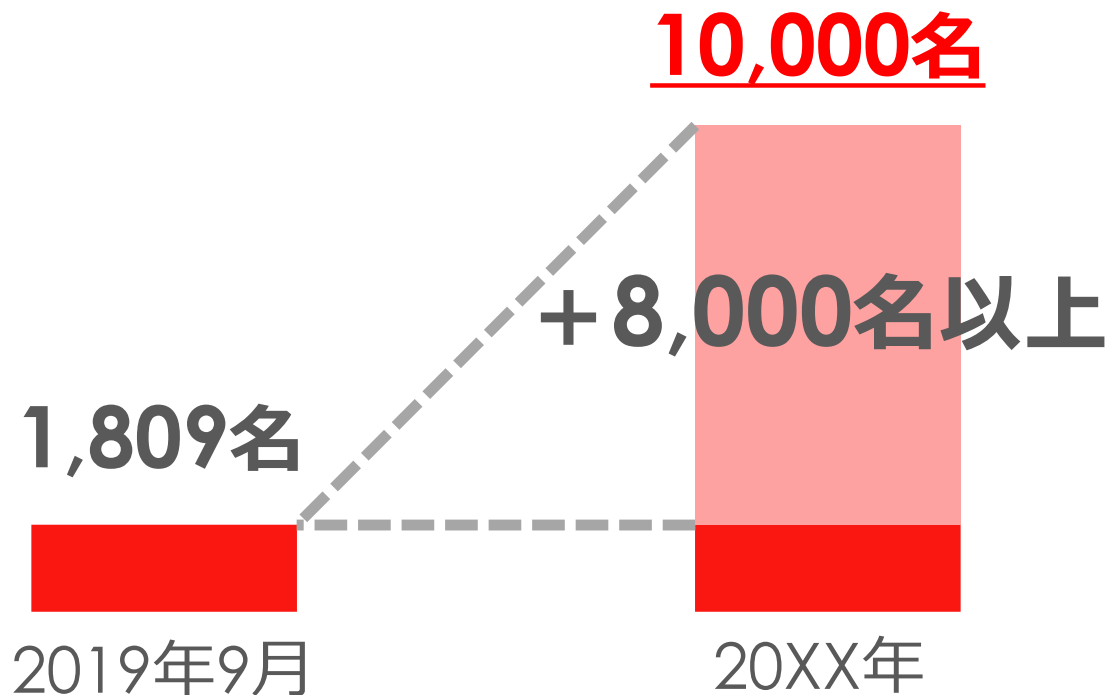


■ 拠点あり ■ 拠点なし



日本一の人的警備会社へ

総勢1万人の隊員数を誇る警備会社を目指します！



人員確保と離職率低下に取り組み、
成長・規模拡大を加速させてまいります！

将来に関する記述等についてのご注意

- このスライドには、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本資料に関するお問い合わせにつきましては、下記までお願いいたします。

共栄セキュリティーサービス株式会社
経営企画部

TEL 03-3511-7780

E-mail ir@kyoei-ss.co.jp

または、ホームページよりお問い合わせください。

<https://www.kyoei-ss.co.jp/ir/>

今日という日が、
みなさまにとって、
いつもの1日であるように。

私たちは、
今日も、そこにいます。



共栄セキュリティーサービス

< 東証 JASDAQ 上場 >

